

◆三宅和広議員 6月定例会一般質問のトリを務めさせていただきます、てんどう創生の会、3番手、三宅和広です。よろしくお願いいたします。

まず、先月 28 日に、川崎市内でスクールバスを待つ児童と保護者が被害に遭うという痛ましい事件が発生しました。亡くなられた方々の御冥福をお祈りいたしますとともに、けがをされた方々にお見舞いを申し上げます。

こうした事件は連鎖して発生することがあります。同じことが起きないために、私も何かできないかと考え、事件が発生した 28 日から、小学校の下校時間に合わせ青パトで巡回しています。天童ではこのような事件が発生しないことを切に願うところでございます。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

今回は、保育所入所の際の入所施設選考業務での人工知能、AIの活用についてと、パーソナルリサーチ調査の今後の活用についての二つについてお伺いします。

まず、人工知能、AIの活用についてお伺いします。

市内には、保育を行う認定こども園、認可保育所、小規模保育所が 20 カ所あります。今年度の新規申込者は 520 人であったそうです。保育施設への入所希望者は、まず入所申込書を提出することになりますが、この入所申込書は4ページにもわたるもので、家庭の状況、保護者の状況、保育を必要とする理由や祖父母の状況など、多岐にわたる情報の記載が求められ、申込者によって差はありますが、およそ 100 項目にもなるようです。

この入所申込書の保護者の就労状況などをもとに算出した指数や、各施設での0歳から5歳までの年齢別の入所可能数、入所希望順位などに基づいて、どの施設に入所するかを選考しています。

具体的には、入所指数票に基づき 15 項目について点数化し、点数が高い児童を優先して決定します。同じ施設を希望する児童が複数いる場合は、その施設を希望する順位が高い児童を優先する。例えば、第2希望よりも第1希望のほうが優先するということになります。それでもなお複数いる場合は、同一指数の場合の優先順位により決定します。

520 人について 15 項目を点数化するわけですが、点数化する件数は、単純に計算すれば 520 掛ける 15 で 7,800 件になります。点数化して、点数の高い順に並び替え、同じ施設を希望する児童が複数いる場合は、その施設が第何希望かを調べ、それでも複数いる場合は、同一指数の場合の優先順位により決定するという作業は、パソコンのエクセルなどの表計算ソフトを使ったとしても簡単な作業ではないでしょう。

最近、人工知能、AIという言葉をよく聞くようになりました。人工知能、AIとは、知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術と定義することができます。保育所の入所施設選考業務のように点数化でき、手順も明確に決まっている作業はコンピューターでもできるわけで、まさにAIを活用するのに適した業務です。むしろ人間の恣意的な判断が入らないというメリットもあります。

この業務に、実際に人工知能、AIを活用している事例があります。大阪府池田市では、今年度から保育施設に入所する際の選考にAIを活用することにしています。

池田市は、人口 10 万人で、天童市の2倍弱の人口です。池田市には、公立と私立の保育所や認定こども園など 24 カ所あり、入所希望者が約 700 人いるそうです。子どもの入所を希望する保護者は、申請書に第3希望までの施設名を書いて市に提出し、担当職員が家族構成や就労状況などを点数化し、兄弟と同じ施設がいい、自宅や駅に近い施設がいいなどの要望を聞き取って選考しています。

今年度から導入するシステムでは、職員が申請書や保護者から聞き取った希望などを入力すると、AIが子どもが入所する施設を決めてくれます。

入所希望者の申し込みの振り分け作業は、従来 230 時間かかっていましたが、これを数秒に短縮できるとのことです。その結果、入所希望者に選考結果通知が届くのが、2月中旬から1カ月短縮できる見込みであり、市の担当者は、「結果を早く伝えられるので、入所希望者の育休からの職場復帰がスムーズになる。また、希望どおりに入所できなかった場合も、その後の対応の選択肢が増える」と話しています。

今回は、保育所等の入所施設の選考業務に特化して話をさせていただいていますが、保育所等の入所施設の選考業務に限らず、今後、各種業務で人工知能、AIを活用して、市民サービス向上と業務改善を図る必要があると考えます。まずは先行事例として、保育所等の入所施設の選考業務で実施してみたいかがでしょうか。市長のお考えをお伺いします。

次に、パーソントリップ調査の今後の活用についてお伺いします。

一昨年、山形広域都市圏パーソントリップ調査が実施され、その結果が今年3月に公表されました。

パーソントリップ調査は、どのような人が、いつ、どこからどこへ、何の目的で、どのような交通手段で移動しているかを調べるアンケート調査です。県内では、これまでは車だけの交通量調査や歩行者だけの交通量調査などは行われていましたが、都市圏内の住民の移動を総合的に捉えることができるパーソントリップ調査は行ったことがありませんでした。山形県を除く 46 都道府県 64 都市圏では既に行われておりますが、山形県内では今回が初めての実施となりました。

調査対象区域は、山形市、天童市、上山市、山辺町、中山町で、この3市2町に住民登録をしている約 14 万 3,000 世帯の中から、およそ4世帯に1世帯を無作為に抽出し、2万 3,100 人分の回答が得られたようです。

この調査では、一人ひとりの移動について教えていただき、それらのデータを集めて分析することにより、交通計画、都市計画、防災、福祉などさまざまな分野で状況を分析したり、具体的な施策の立案に役立てることができるとされています。

こうした調査は、実施することが目的ではありませんので、この調査を分析し、今後の施策に反映していく必要があります。この調査を実施するに当たり、天童市が負担した山形広域都市圏パーソントリップ調査負担金は、29 年度が 335 万 4,480 円、30 年度が2万 7,000 円であったようです。約 340 万円を天童市で負担し実施していますが、340 万円を負担して実施してよかったと言えるように、調査結果を活用する必要があります。本市では今後、パーソントリップ調査をどのように活用していくのかお伺いします。

以上、1回目の質問といたします。

◎山本信治市長 三宅和広議員の御質問にお答え申し上げます。

初めに、人工知能の活用についての、保育所入所の際の入所施設選考業務での人工知能の活用について申し上げます。

近年、コンピューター技術の発展により、人間の知的な作業をコンピューターに行わせるAIや、これまで手作業で行ってきた作業を自動化するRPAといった技術が注目されております。これらの技術は、既に先進自治体において実証実験が行われ、導入が予定されております。

こうした中、保育所利用調整業務にAIが導入されつつあります。実証実験では、職員による利用調整と比べ、大幅な時間の短縮に成功した事例があると伺っております。利用調整業務の省力化は、その後の入所申込者への通知書の発送までの期間の短縮化など、市民の利便性の向上にもつながると言われております。

本市の場合、平成31年4月入所の新規申し込み児童数は520名、利用調整を行う認可保育所等は20施設でしたが、来年度は施設数が増加し、26施設になる予定です。保育所利用調整業務はこれまでより大幅に増大する見込みのため、事務の見直しと効率化は大きな課題となっております。今後は、先進自治体の動向を注視するとともに、AI等の導入による費用対効果について研究してまいりたいと考えております。

次に、パーソントリップ調査についての、パーソントリップ調査の今後の活用について申し上げます。

日常の交通の実態を総合的に把握し、都市計画等の施策を検討するため、平成29年度に山形市が中心となり、天童市を含む5市町が連携して山形広域都市圏パーソントリップ調査を実施しました。

調査は、対象者のある一日における時間帯ごとの移動目的や交通手段等についてアンケート形式により行いました。昨年度は、アンケート結果に基づき、交通手段の特性や都市構造など、テーマごとに分析を行い、調査結果がまとめられました。

調査結果からは、人の動きの約8割が自動車による移動となっており、子どもから高齢者まで全ての年齢層において、自動車に依存している状況を改めて確認することができました。

また、目的地への人の動きを見ると、平日については山形市の中心市街地へ集中し、休日については大型店舗が立地する郊外拠点に集中する傾向が示され、天童市芳賀地区に市外からも人が集中することが確認されました。

これらの調査結果につきましては、各課で情報を共有し、市の総合計画や都市計画マスタープランなどの計画立案の基礎資料や各施策の参考資料として活用してまいります。

◆三宅和広議員 御答弁ありがとうございました。

それでは、再質問をさせていただきたいと思っております。

まず、AIの導入についてお尋ねしたいと思っております。

施設も増えて、事務の見直しとかがあるので、AI等の導入も考えて、それから費用対効果も考えた上で検討していきたいというお話をいただきました。前向きに検討していただけるのかなと期待しておるところでございます。

先ほど紹介しました池田市では、AIを導入する前は、入所申込者の申し込みの振り分け作業に 230 時間かかっておったというお話をさせていただきました。天童市の場合、これはどのぐらいかかっているのか。データの入力から最終的なチェック完了に至るまで、どれぐらいかかるのか。それから、そのうち入所施設の割り振り作業に要する時間はどれぐらいなのか。そういったことをつかんでいращやるのであれば、お示しいただければと思います。

◎桃園正幸健康福祉部長 お答えいたします。

例年、保育所入所の申し込みにつきましては、9月の初旬から受付を開始いたします。11月下旬に入所決定通知を発送しているという作業の中で、データ入力と入所利用調整を含めた延べの時間は、約 500 時間というふうに見込んでいるところでございます。

その内訳につきましては、システムに対するデータの入力、そして確認作業に約 450 時間、利用調整にかかる時間が約 50 時間というふうなことで見込んでいるところであります。主に職員2人が担当しているというような状況でございます。

以上です。

◆三宅和広議員 ありがとうございます。

池田市の場合は 230 時間ということで、単純に人口比で算出することはできないのかなと思いますが、池田市の人口は 10 万 4,000 人、天童市の人口は 6 万 2,000 人ということで、人口比で算出すると、天童市の場合、140 時間ぐらいになるのかなというような試算を、私個人的にはしてみたところでした。

先ほどの御説明であると、調整に要する時間、50 時間ということでございますが、ちょっと少ないなという気がしますけれども、50 時間ということにしますと、1日、今、職員の方は 7 時間 45 分勤務だったと思いますので、6.5 日分の業務量になるのかなという気がしています。

施設が増える、これはいろいろ要望があつて施設が増える。それから、昨日来、話題になっています、幼児教育、保育の無償化に伴って利用者が増えたりするようなことも考えられますので、こういった業務がやっぱり増えていくのかなという気がしております。

この 6.5 日、もっと増えるのかなという気はしますけれども、AIを導入することによって、6.5 日なりを削減することができるという状況があります。削減をしてどうするのかというところでございますけれども、これは後ほど説明いたしますが、今回、この池田市の状況も新聞記事で見たんですけれども、そこに当たって疑問があつたのが、費用がどれぐらいかかるのかなというところでございました。池田市の子ども健康部幼児教育課というところに電話でちょっと問い合わせをさせていただきましたところ、システム開発時、導入時ですね、そのときに 400 万円かかる。それから、その後年間保守料として毎年 100 万円かかるというようなことでございました。

導入費用 400 万円ということで、10 年間使ったとして 1 年当たり 40 万円、年間ランニングコストが 100 万円ですので、合わせて 140 万円ぐらいの金額がかかっていくわけなんですけれども、これを利用者数 520 人ということで、1 人当たり算出すると 2,700 円

ぐらいの負担というか、補助になるわけなんですけど、この 2,700 円はそんなに高くないのかなという気がしておったところでございます。

それで、保育利用者支援員という、これ 29 年度に 258 万円ほどの予算配分がされておったものがありますが、この保育利用者支援員という方が、この入所施設の割り振り作業なんかにかかわる方という理解でよろしいのでしょうか。

◎桃園正幸健康福祉部長 お答え申し上げます。

利用調整に係る職員につきましては、先ほど 2 人というふうにお話をいたしました。そのうち正職員が 1 人、そしてもう一人が臨時の、今おっしゃった作業員ということになります。主に利用調整の部分につきましては正職員が担当しているということでございます。

以上です。

◆三宅和広議員 わかりました。この支援員の方がかかわっているのかなと思って期待をして質問をしたところでしたが、空振りでございましたね。

じゃ、次に移ります。31 年度の利用案内を見たときに、9 月 3 日から 10 月 1 日までが入所申込書の提出期間、それから 11 月上旬から中旬まで、これが、子ども・子育て支援制度に基づく教育保育給付支給認定証の交付、それから 11 月下旬から 12 月上旬までが入所内定通知書及び健康診断書の発送、1 月に健康診断、2 月に一日入園、保育料仮決定通知の発送、3 月に入所承諾書の送付、4 月入園式というふうになっております。

1 月から 3 月まで健康診断の実施とか、一日入園の実施とか、保育料仮決定通知の送付とか、入所承諾書の送付とか、間を置かず保育園とのかかわりを持っていていいなと思ったところがございます。保護者の方に、いよいよこの子が保育園に行くんだということで、意識高揚とか意識醸成とか、そういったことにつながるかなと思ったところがございます。

ところで、この 31 年度の利用案内にはこういったスケジュールが書いてありますけれども、30 年度で実際に、支給認定証の交付とか、それから入所内定通知書の発送ということが、具体的にいつの日付になっておったのか、その辺のところをお知らせいただければと思います。

◎桃園正幸健康福祉部長 お答え申し上げます。

支給認定証の交付につきましては、11 月 12 日付で行っております。それから、入所内定・保留通知につきましては、11 月 30 日に発送といったことで行っているところがございます。

以上です。

◆三宅和広議員 それで、支給認定証の交付発送が 11 月 12 日、それから入所内定通知の発送が 11 月 30 日ということで、この間 18 日間しか空いていないわけなんですけど、この二つを分けて送付している理由というのは何かおありなのでしょうか。

◎桃園正幸健康福祉部長 お答えいたします。

入所認定証というふうなことでありますけれども、何号認定と、保育の必要性の認定につきましての通知ということで別途通知しておりますけれども、誤解のないようにというふうな意味合いで別途通知をしているというふうに認識しているところでございます。

以上でございます。

◆三宅和広議員 それで、利用案内に「支給認定証の交付は入所の内定通知ではない」という注意書きがわざわざ2カ所に記載されております。これ、認定交付証を入所の内定通知と誤解される方が多いのかなという気がしております。別に送付するから誤解を招くのであって、一緒に送付すれば、認定通知書があって、内定通知書があれば、2枚があれば誤解することはないのかなという気がしております。

それで、できればこの教育保育給付支給認定証と入所内定通知書を同時に発送したほうがいいのかと思ったところでございます。例えば、入所内定通知書のほうを早めて、11月中旬に同時に発送することが考えられますし、そのときには入所内定通知を、保育所の振り分け作業を早めなければならぬわけなんですけど、そういった早めるときに、やっぱりこのAIを活用した期間短縮というものが有効に活用になるのかなという気がしていました。

それと、もう一つ別の考えがあるんですけども、入所申込書の提出、9月3日から11月1日となっております。これ早過ぎるのかなと逆に思ったところでございます。9月3日から11月1日ということで、9月は上期、10月は下期ということで、上期と下期にまたがったこの期間というのは、いろいろ個人業者の方の業務が忙しい時期であったり、公務員とか企業のほうで人事異動があったり、このまたがった時期に期間を設定するのは、利用者にとって不都合なのかなという気がしております。できれば入所申込書のほうを10月中旬というふうに遅らせてもいいのかなと思います。遅らせることによって、支給認定証のほうも遅らせて、11月末ぐらいにしておいて、入所内定通知書と一緒に送付というふうなことも可能なのかなという気がしました。その辺いかがでしょうか。

◎桃園正幸健康福祉部長 お答えをいたします。

ただいま議員のほうからお話があったように、支給認定通知書と入所内定通知書について、スケジュール的にどうなのか、あるいは内容的にどうなのかについては、今後検討させていただきたいなと思います。一つにまとめることができるかどうか、検討してみたいというふうに思います。

また、提案のあるようにAIを導入することで、そういった事務処理の作業を短縮して、上期、下期にまたがらないように、短期間で判断するというふうな方法も、確かにこれからの時代、有効なのかなというふうに考えるところであります。

いずれにしても、データの入力部分につきましてはかなり時間もかかっているというふうな部分で、そちらのほうの改善なども検討する必要もあるかなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

◆三宅和広議員 AIを導入することによって、業務のほうに時間的な余裕ができます。入所までの手続の日程等も、市民の方の利便性の向上という意味ではいいのかなという気がしております。

また、支給認定証と入所内定通知書、これを同時に発送すれば、発送作業が2回から1回に減るわけなので、業務簡素化につながるのかなと。それからもう一つ、当然送るには郵送料がかかるかと思しますので、経費の削減、そういったことにもつながるのかなと思しますので、ぜひ同時にさせていただくことを検討していただければよろしいのかなと思っております。よろしく願いいたします。

今ほど、データ入力のほうが大変だということがありました。先ほどのお話の中で、450時間でしたか、データ入力とかチェックのほうに要するというので、やはりデータ入力の時間に相当時間を要しているのかなという気がしております。

先ほど、冒頭の、1回目の質問の中で、1人につき約100項目のデータを入力する必要があるという話をさせていただきました。これ本当に手作業で入力すると相当時間がかかるなという気がしております。お二人でやるのかもしれませんが、大変な作業になるのかなと思ったところでございます。

先ほど、池田市の例を御紹介いたしましたが、池田市のほうでは、データ入力について別途方策を考えているということでした。池田市で導入しようとしているのは、RPA、ロボット・プロセス・オートメーション、これは人間が行っているキーボードとか、マウスで入力しているような端末操作を自動化するという技術だそうです。簡単に言うと、コピー機に原稿をセットしてスタートボタンを押すと、印刷された紙が出てくるのではなくて、そのデータを読み込んで、パソコンで利用できるデジタルデータに変換してパソコンに保存する、そこから、AIを通していくという流れになるようなことを考えているというようなことでした。

この経費について同じように聞いてみました。RPAの経費については、まだ6月議会が通っていないのではっきりしたことは公表できませんがということをお話を聞いたんですが、1,000万円から2,000万円ほどかかるというようなことでした。

これは高過ぎるなど、費用対効果の面で天童市の規模ではちょっと無理だな、導入は難しいなと思ったところでございます。

しかし、天童市でも何かできることがあるのかなという気がしております。今、スマホで文書を読み込んで、それをデジタルデータに変換するというような技術が、もう既に我々の手元に届いている時代でございますので、何かあるのかなと、検討すれば何かいいものがあるのかなと思ったところでございます。

例えば、電子申請をして、申込者から直接入力していただくとか、マークシート方式にするとかの方法があるのかなと思っております。それからもう一つは、国のほうにこのRPAというもののソフトをつくってもらって、汎用性のあるものをつくってもらって、我々も安価なもので使えるようにというようなことのできるのかなと思っております。

そういったことで、実現できるかどうかはわかりませんが、ぜひ検討していただきたいと思っておりますが、その辺のところはいかがでしょうか。

◎桃園正幸健康福祉部長 議員のおっしゃるとおり、データ入力の部分についての省力化、時間短縮という部分では、大変、電子申請であったり、マークシート方式であったりというふうな方向は検討する価値があるのかなというふうに感じるところであります。いずれにしても、AI等につきましては、日進月歩といえますか、それよりもっと早いスピードで進化を続けているというような状況でございますので、今後とも情報を収集したり、また先進事例について調査をしたりしながら検討していきたいと思っております。

以上です。

◆三宅和広議員 ぜひ検討をお願いしたいと思えます。

総務省自治行政局行政経営支援室というところがあって、ここでは先ほどのAIとかRPAとか、そういったものの推進を進めている、積極的に推進しているところでございます。ホームページに「地方自治体における業務プロセス、システムの標準化及びAI、ロボティクス活用に関する研究会」という資料があって、拝見したところでございました。

そのほかにもいろいろ新聞記事がありまして、AIとかRPAについてのデータを集めたところでございますけれども、静岡県の焼津市、こちらのほうでは、市民からの子育てについての問い合わせ、それに対して人工知能で、AIでチャット形式、ネット上の会話をする形式で対応できるようなものを導入しているということでございました。

例えば、幼稚園に入園希望ということを入力すると、AIが子どもの年齢を尋ねてくる、それに答えるというチャット形式で、会話形式を進めていくと、年齢などからAIがユーザーの希望に沿った幼稚園を詳しく紹介してくれるというようなシステムだそうです。

この利用なんですけど、利用の半分は市役所の閉庁時に利用があるというようなことでございました。そういったことがあって、市民サービスの向上につながっていると分析しているというようなことでございます。それによって、日中の電話相談も減ったというようなことで、職員の軽減にもつながったというようなことが紹介されております。

また、このチャット形式で、コンピューター上の会話形式のものでということで、また別の事例になりますが、埼玉県では救急相談、急な病気とかけがの際に、家庭での処理方法とか、利用機関への受診の必要性について、スマートフォンなどでリアルタイムでチャット形式でいつでも答えられるというようなシステムをつくっておったり、ごみの出し方についてチャット形式で紹介するような自治体、横浜市なんかはそういったこともやっております。

それから、つくば市では走行中の自動車から道路を撮影して、人工知能を使って道路のひび割れとか穴とか、そういったものを検出する実証実験を行っているというようなことでございました。これによって、危険箇所を早期に発見して事故を減らすとか、補修までの業務の効率化を図って、市民サービスの向上につながったというようなことをやっているというようなことが紹介されておりました。これはつくば市のほかにも、千葉市とか、室蘭市とか、市原市、そういったところでも取り入れているところでございます。

それから、京都府舞鶴市では、人工知能を使って、先ほど言った手書きの申請書から内容を読み込んでデジタルデータに変換する、そういったことをやっているところがあります。

このように、全国ではAIとかRPAを導入している自治体が多くあります。保育所等の入所施設の選考業務に限らず、今後、各種業務でAI、人工知能を活用して、市民サービスの向上

や業務改善を図る必要があると思います。その辺のところ、保育所等の入所施設に限らずというところで、全庁的なものになるかと思いますが、その辺のところ、市長はどのようにお考えでしょうか。

◎遠藤浩総務部長 お答えいたします。

全庁的な部分というようなことでございますので、私のほうからお答えさせていただきたいと思います。

確かに議員御指摘のとおり、業務の自動化、あるいは省力化によりまして、その部分につきまして、職員の判断を伴う業務に注力できるような環境になるということで、より質の高い仕事が遂行できるような環境になっていくんだろうなというふうに考えております。

また、現時点におきましては、全国のほうでAI等の新技術の導入に当たりまして、先進自治体のほうで先行投資をしているというような状況になっております。こういったことを踏まえまして、将来的に本市のどの事務事業にAI等の技術を導入することが効果的なのか、本市の自治体規模に照らして、費用対効果をしっかりと検証するなどしまして、先進事例の動向を調査研究する段階ではないかというふうに考えているところでございます。

あともう一点、RPAのほうもございましたが、AIと同様にRPAにつきましても、作業の省力が図れるというようなことで、有効な手段の一つかと思っております。これにつきましても、どのような事務作業に有効なのか、この辺を判断していくべきではないかなというふうに考えております。

なお、RPAにつきましては、昨年度トライアルということで、うちのほうの電算担当の者が試験的にトライアルした状況がございました。その中で、確かに事務量が軽減されたという分野もありましたが、課題等も出てきたというようなことでございますので、この辺の課題も分析しながら、今後検討していく段階にあるのかなというふうに思っているところであります。

◆三宅和広議員 具体的に検討に入りたいというようなことだと思っておりますが、ぜひ今後進めていただければよろしいのかなと思います。よろしく願いいたします。

今回はAI、RPAということでお話をさせていただきましたけれども、これは市民サービスの向上とか業務改善、業務改善ということは結局は働き方改革にもつながることではあるのかなと思います。こうしたことを図る上で、こうしたことを、AIとかRPAとか、そういったことを活用して改善に努めていただければよろしいのかなと思います。

まず、いろいろ分野がおありになって、どこになるかわかりませんが、まず先行事例として、保育所のこの入所選考業務、そういったことが多分適しているのかなと私的には思いますので、ぜひこの業務で実施していただけるよう、検討していただければと思います。よろしく願いいたします。

以上で一つ目の項目についての質問を終わらせていただきます。

次に、パーソントリップ調査の今後の活用について質問させていただきます。

各課で情報を共有した上で、総合計画とかマスタープランとか、そういったことに今後反映させていくというようなお話をいただきました。ぜひ積極的に活用していただきたいなと思ったところでございます。

今回、パーソントリップ調査ということで、これは山形市のホームページのほうに掲載されていたものをプリントアウトしたもののなんですが、天童市には実際どのような結果が来ているのか、何が来ているのか、ちょっとお知らせいただければと思います。

◎伊藤芳春建設部長[併]上下水道事業所長 お答え申し上げます。

こちらのほうは、平成29年度10月から11月にかけて実施されました。事業主体が山形市ということで、そのほかに天童市、上山市、中山町、山辺町のほうが連携して調査を行ったというふうな内容でございます。

そうした中で、天童市のほうには、先ほど議員お示しの調査結果、そういったものと、それから概要版というふうなパンフレットのものを頂戴したところでございます。

以上です。

◆三宅和広議員 私が持っているものだけで、今後何か追加で資料が来たりするような状況はないのでしょうか。

◎伊藤芳春建設部長[併]上下水道事業所長 お答え申し上げます。

このたびいただいていますのが、ペーパーといいますか、そういったものでの成果品でございますが、今度マスターデータということで、それを活用した中で天童市独自の解析なども今後進めてまいりたいということで、そういった活用を考えているところでございます。

以上でございます。

◆三宅和広議員 ペーパーでもらっても、やっぱり解析するのに大変だなという気がしますので、マスターデータを活用していただければいいのかなと思っております。

山形市のホームページからピックアップしたもので、私はペーパーで見た上で、気になった点がいくつかありますので、御紹介をさせていただきたいと思います。

先ほど市長の答弁の中でもありましたが、自動車の移動が大変多いというような状況だということでもございました。平日の自動車の移動が76%、鉄道、バスは3%しかないというようなデータが出ております。全国の地方都市圏と比べて、山形広域都市圏では自動車の利用割合が高いという状況があって、公共交通機関や徒歩、二輪車が極めて低いというような状況があります。自動車の保有台数全国2位という山形県、そういった事情があるんだとは思いますが、ここでちょっと気になるのが、公共交通機関の利用促進をもっと図っていかなければならないのかなと思います。自動車保有台数が多いから自動車の利用が多くて当然なのではなくて、やっぱり鉄道とかバスのほうにシフトするような働きかけというようなものも必要なのかなと思ったところでございます。

先日、環境福祉常任委員会のほうで日野市のほうに視察に行かせていただきました。デマンド型乗り合いタクシー、乗り合い自動車についての視察でもございましたけれども、ここで

気になったところがありまして、これは目的だったと思いますが、日野市のこの乗り合い型タクシーの目的だったと思いますが、「持続可能な地域公共交通とするには、地域住民、交通事業者、行政が連携し、協働していかなければならない」との方針を掲げており、地域住民には地域公共交通の維持確保を図るために、地域の足は自ら守り、乗り支えていく、自動車から公共交通への転換、運営費用の一部負担を云々」というのがありました。

ここで気になったのが、「地域の足は自ら守り、乗り支えていく」、それと「自家用車から公共交通への転換を図っていかなければならない」というようなことでございました。

これは本市でもこういった同じようなことが言えるかなと思います。デマンドタクシーDO MOSUをつくって、それをつくったはいいが乗る人が少ないというのは、やっぱりこの地元の足を自ら守り、乗り支えるという意識が足りないのかなと思ったところでございます。

そういったことを市民の方にも啓発していくような活動が今後必要になってくるのかなと思ったところでございます。

それから、もう一つ気になったところが、近くても自動車を使う山形県というようにあるということでもございました。100メートル未満でも自動車を使うというのが22%、それから500メートル未満でも自動車を使うというのが40%強あるということでもございました。

これは、この距離であれば、山形以外のところであれば徒歩で行ったり、自転車で行ったりしているところでございますけれども、山形は自動車を使ってしまうというようなことがあります。これは健康面での施策の呼びかけも必要なのかなと思います。「体を動かすためには自動車を使わずに歩きましょう」というような呼びかけを、例えば健康課さんでやるようなことも必要なのかなと思ったところでございます。

そのほかにも、防災対策ですとか、仙台・山形間の人の動きとか、そういったことがありました。

それで、こういった一つの課に限らず、建設部だけでなく全庁的な取り組みが必要かと思えます。その旗振り役が必要かと思えますので、ぜひその辺のところ、総務部あたりで旗振りをしていただければいいのかなと思います。その辺いかがでしょうか。

◎遠藤浩総務部長 今、御指摘ありました御意見を十分に検討させていただきたいと思えます。

【質問時間終了】